

第3節 中国

1 全般

1 全般

中国は、14もの国と接する長い国境線と太平洋に面する長い海岸線に囲まれた広大な国土に世界最大の人口を擁する国家であり、また、国内に多くの異なる民族、宗教、言語などを抱える国でもある。少数民族の多くは国境地域に居住しており、国境外に同胞民族が居住していることも多い。中国は、長い歴史を有し、固有の文化、文明を形成、維持してきている。この中国特有の歴史に対する誇りと19世紀以降の半植民地化の経験が、中国国民の国力強化への強い願いとナショナリズムを生んでいる。さらに、中国は、社会主義体制をとる国家であり、中国共産党による指導の下、社会主義近代国家の建設を目指している。

近年、中国は、貿易額を大幅に増大させ、外国からの投資も依然として活発であり、引き続き飛躍的な経済発展を遂げてきているが中国国内には各種の問題がある。中央および地方の共産党幹部などの腐敗問題が大きな政治問題となっているほか、急速な経済成長に伴い、都市部と農村部、沿岸部と内陸部の間の地域格差の拡大に加え、都市内部における貧富の格差や環境汚染などの問題も顕在化しつつあり、将来的には人口の急速な高齢化に伴う問題も予想されている。また、中国は、国内に少数民族の問題を抱えており、たとえば本年3月には、チベット自治区などにおいて少数民族の抗議活動に端を発した当局側との衝突が発生している。さらに、本年5月に四川省を中心とする地域に大きな被害をもたらした地震の発生や8月の北京オリンピック開催に伴い、中国国内の状

況が国際的な注目を集めている。胡錦濤^{こしんとう}政権は、「科学的発展観」を指導方針とし、「和諧（調和のとれた）社会」の構築を政策の基本路線として掲げており、以上のような国内の諸問題の解決に優先的に取り組む姿勢を見せている¹⁾。また、中国は、経済の安定した発展を持続させるため、外国への輸出や外国からの投資に依存し内需が不足するという経済構造の改善を目指している。

中国は、国の安定を維持するため、外交面においては、米国やロシアなど大国との良好な関係を維持することによる戦略的な国際環境の安定、周辺諸国との良好な関係の維持と周辺諸国の情勢の安定や、エネルギー供給など経済発展に必要な権益の確保などを目指しているものと考えられる。

軍事面では、継続する高い国防費の伸びを背景に軍事力の更なる近代化に努めている。中国は、台湾問題を国

1) 「科学的発展観」は、「統一計画と各方面への配慮を堅持し、人を基本とすることを堅持し、全面的で調和の取れた持続可能な発展観念を打ち立て、経済・社会・人の全面的な発展を促進しなければならない」ことが主な内容とされている。(03年10月に開催された中国共産党第16期中央委員会第3回総会における胡錦濤総書記の発言)
「和諧（調和のとれた）社会」の構築とは、社会矛盾を解消し続けるプロセスであるとされている。(06（平成18）年10月、中国共産党第16期中央委員会第6回総会で採択された「社会主義の和諧社会を構築する若干の重大問題に関する党の決定」)

家主権と領土保全に関わる問題として特に重視しており、軍事力の近代化においても当面は台湾の独立などを阻止する能力の獲得を目指しているものとみられるが、中国は政治、経済的に地域の大国として着実に成長し続けているため、軍事に関しても、地域の各国がその動向に注目する存在となっている。

2 台湾との関係

中国は、台湾は中国の一部であり、台湾問題は中国の内政問題であるとの原則を堅持しており、「一つの中国」の原則が、中台間の議論の前提であり、基礎であるとしている。また、中国は、平和的な統一を目指す努力は決して放棄しないとし、台湾人民が関心を寄せている問題を解決し、その正当な権限を守る政策や措置をとっていく旨を表明する一方で、外国勢力による中国統一への干渉や台湾独立を狙う動きに強く反対する立場から、武力行使を放棄していないことをたびたび表明している。05

(平成17)年3月に制定された「反国家分裂法」においては、台湾が中国から分裂することを招く重大な事態が生じたときなどには、非平和的な方式による措置を講ずると規定されており、武力行使の不放弃が明文化されている。

00(同12)年に就任した台湾の陳水扁^{ちん・すいへん}総統(当時)(民進党)は、各種の団体などの名称を「台湾」に改める「正名運動」や「台湾」名義による国連加盟のための住民投票を主張するなど「台湾独立」志向の強い行動をとったため、中国は激しく反発していた。これに対して、本年3月の総統選挙で当選した馬英九^{ば・えいきゅう}総統(国民党)は、中国との経済交流の拡大による台湾経済の発展や、独立よりも現状維持を追求する政策を掲げている。5月には、呉伯雄^{ご・はくゆう}国民党主席が北京を訪問して胡錦濤^{こ・きんたう}総書記と会談し、両者は中台の対話を早期に再開することで合意しており、今後の中台関係の動向が注目される。

3 米国との関係

米中間には、中国の人権問題や大量破壊兵器の拡散問題、台湾問題、貿易問題など、種々の懸案が存在している。また、中国は、米国の「一極化」への動きを警戒しているとみられる。他方で、中国側として、安定的な米中関係は経済建設を行っていく上で必須であり、今後もその存続を望んでいくものと考えられる。

米国は、国際社会の平和と安定および自由で公正な貿易の拡大が、国際社会の多くの国々と同様、中国にとっても利益であるため、中国が、米国やその他の主要国と協力して、これら共通の利益を擁護する責任を有すると認識している。この様な認識の下、米国は、中国が引き続き経済的パートナーであるとともに、「責任あるステークホルダー(responsible stakeholder)²⁾」となるよう働きかけることを対中政策の目標としている。同時に、米国は、中国は戦略的岐路にある国家であり、長期的には、米国と競争関係になり、その軍事的優位を崩しかねない軍

2) 「責任あるステークホルダー」については、米国のゼーリック国務副長官(当時)が05(平成17)年9月のニューヨークにおける講演で使用して以来、米国政府の各種文書に引用されている。06(同18)年3月に公表された「国家安全保障戦略」においては、「中国は、グローバルプレーヤーとなるに従って、自らの責務を果たし、中国の成功を可能にした国際システムを進歩させるため米国やその他の国と協力する責任あるステークホルダー(利害共有者)として行動しなければならない。即ち、中国を一世紀にわたる経済的困窮から抜け出すことを助けた国際ルールを執行すること、このようなルール体系と共にある経済的および政治的基準を受容すること、米国および他の主要な大国と共に国際的な安定と安全に貢献することである」とされている。

事技術を配備する潜在的能力が最も大きい国家とされており、中国を国際社会における建設的なパートナーとなるよう働きかける一方、そうした働きかけが失敗した場合に備える必要があると認識している³。

これに対し、中国側は、胡錦濤国家主席が、06（平成18）年4月の訪米時に、米中両国は広範な戦略的利益を共有しており、米中間の建設的協力関係を引き続き推進する旨を表明しており、対米関係の安定を重視する姿勢を示している。

米中間では、軍事面での交流も進展しており、各種の政策対話が行われているほか、06（同18）年6月には中国が初めて米軍の演習（米太平洋軍演習「バリエント・シールド」）へオブザーバーを派遣、同年9月以降の海軍艦艇の相互訪問の機会には米中両国の海軍による共同訓練が行われている。

米国は、中国の軍事に関する透明性の欠如は誤解と誤算の可能性を高め安定への危険となるとして懸念しており⁴、中国との軍事交流の目的については、中国との相互理解を促進することおよびアジア太平洋地域において抑止と安定を維持する米国の決意を中国に伝えることによって紛争を予防することを挙げている⁵。

4 ロシアとの関係

89（平成元）年にいわゆる中ソ対立に終止符が打たれて以来、中露双方は、継続して両国関係重視の姿勢を見せている。90年代半ばに、両国間で「戦略的パートナーシップ」を確立して以来、定例化した首脳往来を通じて同パートナーシップの深化が強調されており、01（同13）年には、中露善隣友好協力条約⁶が締結されている。04（同16）年には、長年の懸案であり、かつて両国間の軍事衝突にまで発展したことがある中露国境画定問題も解決

されるに至った。

両国は、世界の多極化と国際新秩序の構築を推進するとの認識を共有し、近年では、経済的な動機も良好な中露関係の重要な牽引役となってきている。

軍事面では、中国は、90年代以降、ロシアからSu-27、Su-30戦闘機、ソブレメンヌイ級駆逐艦、キロ級潜水艦などの近代的な武器を購入しており、中国にとって、ロシアは最大の武器供給国であるが、中国の武器国産化の進展を背景に近年取引額が低下傾向にあるとの指摘もなされている。なお、ロシアは、陸上で国境を接する中国に対して自国に脅威が及ぶような特定の高性能武器は供与しないなどの方針を有しているとの指摘もある。

また、中露間の軍事交流として、定期的な防衛首脳クラスなどの往来に加え、共同軍事演習の実施が挙げられる。05（同17）年8月に初めての中露共同軍事演習が中国の山東半島などで実施された。昨年8月には、上海協力機構（SCO）⁷の加盟国による対テロ作戦を内容とする共同演習が、中国の蘭州軍区およびロシアの沿ボルガ・ウラル軍管区で実施された。昨年9月には中国の人民武装警察部隊が訪露し、モスクワで実施された「協力-2007」中ロ対テロ合同演習に参加した。中国としては、ロシアとの共同軍事演習を通じて両国軍の間の相互理解や信頼醸成を進めることおよび多極化世界の一つの極としての中露の存在を誇示することだけではなく、ロシア製兵器の運用方法やロシア軍の作戦教義などを学習することなどが可能になると考えられる。

5 北朝鮮との関係

北朝鮮は、中国にとって「伝統的の友誼」関係にあり、北朝鮮が食糧支援やエネルギー供給において多くの割合を中国に依存しているとみられていることなどから、中国

3) 「4年毎の国防計画の見直し」(QDR) (06（平成18）年2月公表)

4) 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」(本年3月)

5) 昨年2月の米中経済安全保障再検討委員会におけるローレス国防副次官（当時）の証言

6) 同条約は、軍事面において、国境地域の軍事分野における信頼醸成と相互兵力削減の強化、軍事技術協力などの軍事協力、平和への脅威などを認識した場合の協議の実施などに言及している。

7) 中国、ロシアおよび中央アジア4か国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）で、01（平成13）年6月に設立された。同機構では、安全保障面のみならず、政治、文化、エネルギーなど広範な分野における各国間の協力を奨励することとされている。同機構の設立以来、定期的な首脳クラスの会合が開催されているほか、同機構の事務局や地域対テロ機構（RATS：Regional Antiterrorist Structure）の設置など、組織、機能の充実が図られてきている。

は、北朝鮮に対し他の国よりは強い影響力を有すると考えられている⁸。中国は、06（平成18）年の北朝鮮による弾道ミサイル発射を非難する内容の国連安保理決議第1695号および核実験の際に北朝鮮に制裁を課した国連安保理決議第1718号に賛成したほか、03（同15）年以来、北京で開催されてきた六者会合で議長役を務めるなど積極的な役割を果たしており、中国が、核問題の解決に向け、積極的な取組を継続することが国際社会から期待されている。

6 その他の諸国との関係

(1) 東南アジア諸国との関係

東南アジア諸国との関係では、引き続き首脳クラスなどの往来が活発であり、中国は、この地域のすべての国との二国間関係の発展を図ってきている⁹。また、ASEAN+1（中国）やASEAN+3、ASEAN地域フォーラム（ARF）ASEAN Regional Forumといった多国間の枠組みにおいても中国は積極的な関与を行っている。中国は、こうした外交の場を利用して、ASEAN諸国との間の経済的、文化的協力関係の深化を進めるとともに、最近では安全保障分野における協力関係を進展させることに積極的である。また、中国は、フィリピンへの工兵機材の供与やカンボジアへの哨戒艇の供与など軍事援助による関係強化も図っている。

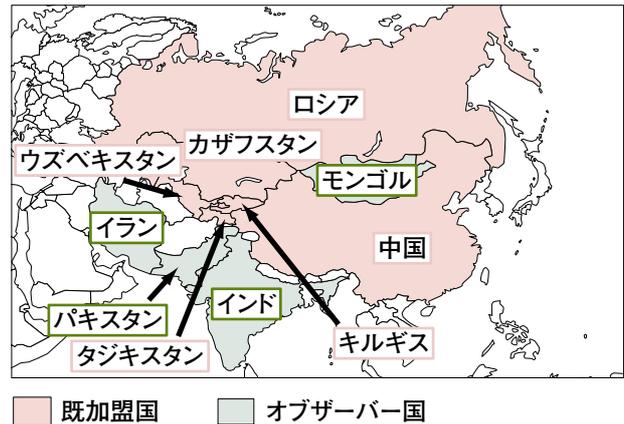
(2) 中央アジア諸国との関係

中国西部の新疆・ウイグル自治区は、中央アジア地域と隣接している。カザフスタン、キルギス、タジキスタンの3か国とは直接国境を接しており、それぞれの国境地帯をまたがって居住する少数民族があり、人的交流も活発である。そのため、中国にとって中央アジア諸国の政治的安定やイスラム過激派によるテロなど治安情勢は大きな関心事項であり、01（平成13）年6月に設立されたSCOへの関与は、中国のこのような関心のあらわれと見られる。

（図表 I-2-3-1 参照）

図表 I-2-3-1

SCO加盟国およびオブザーバー国



(3) 南アジア諸国との関係

中国は、国境紛争などからインドとは対立関係が続いてきたが、インドと対立関係にあるパキスタンとは従来から良好な関係を有し、武器輸出や武器技術移転など軍事分野での協力関係も伝えられる。他方で、近年、中国は、パキスタンとのバランスにも配慮しつつ、インドとの関係改善にも努めており、積極的な首脳往来を実施する中で、インドとの関係を戦略的パートナーシップの関係にあるとし、過去、軍事衝突に至った中印国境画定問題も進展していると表明している。インドとの関係進展の背景には、中印両国における経済成長の重視や米印関係の強化があるものと考えられる。

軍事交流では、中国とパキスタンやインドとの間で03年以降海軍共同捜索・救難訓練が実施されている。昨年12月には、中国雲南省において62（昭和37）年の中印国境紛争以来初の両国陸軍部隊による対テロ共同訓練「携手2007」が実施された。

(4) EU諸国との関係

近年、中国とEU諸国との間の貿易の伸びは著しく、中

8) 核問題については、北朝鮮が米国との交渉を重視しているとみられること、また中国は周辺地域の情勢が不安定化して国内に波及することを懸念して強硬な手段を講じることを逡巡すると考えられることから、中国の北朝鮮に対する影響力には一定の限度があるとの見方もある。

9) 最近の中国と東南アジア諸国との間の主な軍事交流としては、中国とタイの両海軍が05（平成17）年12月に初めて実施した共同捜索救難訓練および昨年7月に両陸軍が実施した中タイ対テロ共同軍事演習、06（同18）年4月に、トンキン湾で中越両海軍艦艇が共同で初めて実施した共同パトロール、曹剛川（そう・ごうせん）国防部長（当時）による昨年9月のフィリピン訪問、本年1月のインドネシア訪問などがある。

国にとってEUは、特に経済面において、日本、米国と並ぶパートナーとなってきている。中国は、こうした外交の場を利用して、EU諸国に対し、89（平成元）年の天安門事件以来の対中武器禁輸措置の解除を強く求めてきている。EU内でも同措置の解除に前向きな発言も見られる中、わが国からEUに対しては、同措置の解除に反対の意を表明してきている。

EU加盟国は、情報通信技術、航空機用電子機器、潜水艦の大気非依存型推進システムなどにおいて中国や中国に武器を輸出しているロシアよりも進んだ軍事技術を保有している。このため、EUによる対中武器禁輸措置が解除された場合、EU諸国の武器や軍事技術が中国に移転されたり、ロシアとの武器取引を有利にするための交渉材料として用いられりする可能性がある。EUの対中武器禁輸措置については、引き続き今後のEU内の議論に注目していく必要がある。

7 海外における活動

中国は国連平和維持活動を一貫して支持するとともに積極的に参加するとしており、「2006年の中国の国防」白書によれば、これまでに国連平和維持活動にのべ5,915名の軍関係者が派遣され、8名が殉職している。国連によれば、中国は、本年5月時点で、国連リベリアミッション（UNMIL）、国連スーダンミッション（UNMIS）など12の国連平和維持活動に計1,977名の部隊要員、文民警察要員、軍事監視要員を派遣しており、国連平和維持活動において一定の存在感を示している。中国の国連平和維持活動に対する積極姿勢の背景には、同活動を通じて当該PKO実施地域、特にアフリカ諸国との関係強化を図るとの狙いもあるとみられている。また、中国は、国際的な災害救援活動も実施しており、国際救援隊として中国軍の要員が04（平成16）年末のインド洋津波の際の救援活動などに参加している。

（図表 I-2-3-2 参照）

図表 I-2-3-2 中国が派遣中の国連平和維持活動

2008年5月現在

		部隊要員	文民警察要員	軍事監視要員
MINURSO	国連西サハラ住民投票監視団	0	0	14
MINUSTAH	国連ハイチ安定化ミッション	0	134	0
MONUC	国連コンゴ民主共和国ミッション	218	0	16
UNAMID	ダルフル国連・アフリカ連合同ミッション	147	0	0
UNIFIL	国連レバノン暫定隊	343	0	0
UNMEE	国連エチオピア・エリトリア・ミッション	0	0	2
UNMIK	国連コンボ暫定行政ミッション	0	18	0
UNMIL	国連リベリア・ミッション	566	10	4
UNMIS	国際連合スーダンミッション	444	8	14
UNMIT	国連東ティモール統合ミッション	0	23	2
UNOCI	国連コートジボワール活動	0	0	10
UNTSO	国連休戦監視機構	0	0	4
合計		1,977	1,718	66

（注）国連による。

（単位：人）

8 武器の国際的な移転

中国は、アジア、アフリカなどの開発途上国に小型武器、戦車、航空機などを供与しており、イラン、パキスタン、バングラデシュ、タイ、ミャンマーなどが主要な輸出先とされているほか、コンゴ民主共和国、ナミビア、ジンバブエなどのアフリカ諸国にも武器を輸出している。中国からの武器移転については、民主主義や人権の観点から問題のある国家に武器を供給しているのではないかとの指摘があり、中国が、国際社会の懸念に応じて武器の国際的な移転に関する透明性を向上させていくかが注目される。

2 軍事

1 全般

中国は、国家の安全保障のための基本的目標と任務として、国家主権、領土、海洋権益を守り、経済と社会の発展を促進し、総合的国力を継続して増強することを挙げている。こうした目標と任務を達成するため、中国は、経済建設とバランスの取れた国防建設を進めることとしている。

中国では、78（昭和53）年の中国共産党第11期中央委員会第3回総会において、農業、工業、国防および科学技術の近代化を推進するという「四つの近代化」路線が開始されたことを契機として、国の経済発展を優先させその成果を還元していくとの大局的な考え方の下で軍事力の近代化が進められてきた。

軍事力の近代化を開始した当初の動機としては、軍事力の技術水準が諸外国に比して遅れていたことなどが考えられる。90年代以降は、湾岸戦争やコソボ紛争、イラク戦争などにおいて見られた世界の軍事発展のすう勢に対応し、情報化戦争に勝利するという軍事戦略¹に基づいて、軍事力のハイテク化および情報化を主な内容とする「中国の特色ある軍事変革」を積極的に推し進めるとの方針をとっている。ロシアなど陸上で国境を接する周辺諸国との関係の安定化を背景として、台湾問題への対処、具体的には台湾の独立および外国軍隊による台湾の支援を阻止する能力の獲得が、最優先の課題として念頭に置かれていると考えられる²。

中国の軍事力の近代化のより長期的な目標については、「国家の総体的な計画に基づき」、「2010年までに堅実な基

礎を築き、2020年前後に更に大きな発展を成し遂げ、21世紀中頃までに情報化軍隊を実現し、情報化戦争に勝利するという戦略目標を基本的に達成する³とされている。これは国家全体についての発展の計画に準拠した内容であることから、長期的には国力の向上に伴い軍事力も発展させていく考えであるとみられる⁴。

中国は、陸軍を中心とした兵員の削減と核・ミサイル戦力や海・空軍を中心とした全軍の装備の近代化を進めるとともに、各軍・兵種間の統合作戦能力の向上、実戦に即した訓練の実施、ハイテク化および情報化された軍隊の運用を担うための高い能力を持つ人材の育成および獲得、国内の防衛産業基盤の向上に努めている。人民解放軍には依然として旧式な装備も多いが、現在行われている軍事力の近代化は軍の能力を全面的に向上させようとする取組であると考えられるが、その具体的な将来像は明確にされていない。このような観点から、中国の軍事力が地域情勢やわが国の安全保障にいかなる影響を与えていくのかが懸念されるところであり、慎重に分析していく必要がある。

2 軍事に関する透明性

中国は、従来から、具体的な装備の保有状況、調達目標および調達実績、主要な部隊の編成や配置、軍の主要な運用や訓練実績、国防予算の内訳の詳細などについて明らかにしていない。

中国は、98（平成10）年以降2年ごとに、国防白書である「中国の国防」を発表してきており、06（同18）年12

1) 中国は、以前は、世界的規模の戦争生起の可能性があると的情勢認識に基づいて、大規模全面戦争への対処を重視し、広大な国土と膨大な人口を利用して、ゲリラ戦を重視した「人民戦争」戦略を採用してきた。しかし、軍の肥大化、非効率化などの弊害が生じたことに加え、世界的規模の戦争は長期にわたり生起しないとの新たな情勢認識に立って、1980年代前半から領土・領海をめぐる紛争などの局地戦への対処に重点を置くようになった。また、91（平成3）年の湾岸戦争後は、ハイテク条件下の局地戦に勝利するための軍事作戦能力の向上を図る方針がとられてきたが、近年は情報化軍隊を実現し、情報化戦争に勝利することを戦略目標としている。

2) たとえば、06（平成18）年12月に発表された「2006年の中国の国防」は、中国の国防政策の内容として、「『台湾独立』分裂勢力およびその活動に反対し、抑止する」ことを挙げている。

3) 「2006年中国の国防」白書による。

4) 02（平成14）年に改正された中国共産党規約において、「党創立100周年（2021年）の際には、十数億の人口にメリットをもたらす、より高いレベルのいくらかゆとりのある社会を築き上げ、更に建国100周年（2049年）の際には1人あたりの国内総生産（GDP）が中程度の発展をとげた国のレベルに達し、近代化を基本的に実現する」とされている。

月にも「2006年の中国の国防」を発表したほか、外国の国防当局との対話も数多く行われている⁵。

参照 > Ⅲ部3章2節2 (P244)

また、昨年8月には、国連軍備登録制度への復帰および国連軍事支出報告制度への参加を表明し、それぞれの制度に基づく年次報告を提出した。中国が、自国の安全保障についてまとめた文書を継続して発表していることや軍備と軍事支出に関する国連の制度に復帰・参加したことは、軍事力の透明性向上に資する動きとして評価できる。他方で、たとえば、国防費の内訳の詳細などについては、人員生活費、活動維持費、装備費に3分類し、それぞれの総額と概括的な用途を公表しているのみであり、過去5回の白書によって、目に見える形で透明性の向上が図られてきたわけではない。また、中国が昨年提出した国連の軍事支出報告制度の報告も、わが国を含む多くの国が使用している軍事支出の内訳を詳細に記載する標準様式による報告ではなく、既に中国が国防白書で公表している内容とほぼ同様の簡略な報告であった。

04 (同16) 年11月に発生した中国原子力潜水艦による国際法違反となるわが国領海内潜没航行事案については、その詳細な原因は明らかにされていない。また、昨年1月に中国が対衛星兵器の実験を実施した際も、中国政府か

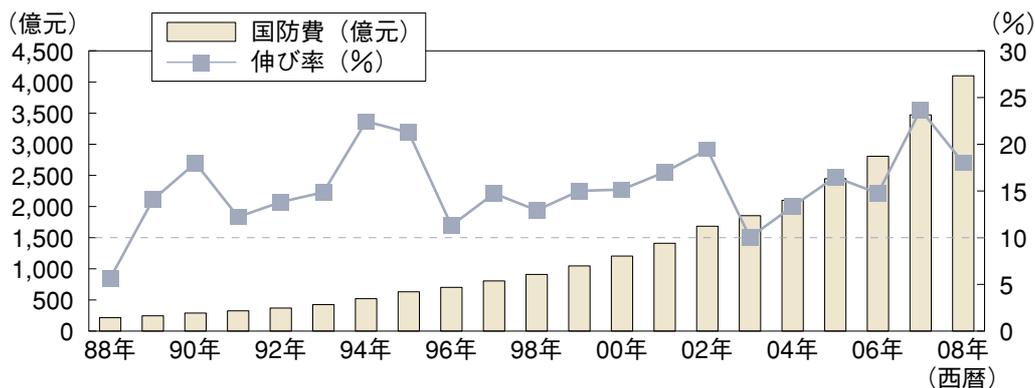
ら実験の内容や意図などについてわが国の懸念を払拭するに足る十分な説明がなされなかった。さらに、昨年11月に、中国は米空母キティホークなどの香港寄港を寄港予定日になって認めないことを通知し、その後寄港を認めることを通知し直したが、米海軍艦艇は既に寄港を断念し転針していた。これらの事案は、中国の軍事に関する意思決定や行動に懸念を生じさせるものである。

中国は、政治、経済的に地域の大国として着実に成長し、軍事に関しても地域の各国がその動向に注目する存在となっている。中国に対する懸念を払拭するためにも、中国が国防政策や軍事力の透明性を向上させていくことがますます重要になっており、今後さまざまな機会を通じて、中国が軍事に関する透明性を高めていくことが望まれる。

3 国防費

中国は、2008年度の国防予算を約4,099億元、前年度比17.7%の増加と発表した。中国の公表する国防費は、当初予算比で20年連続の二桁の伸び率を達成したが、この公表国防費の増額のペースは、5年毎におよそ倍額となるペースであり、過去20年間で中国の公表国防費は、名目上19倍の規模となった⁶。中国は、国防と経済の関係について、

図表 I-2-3-3 中国の公表国防費の推移



(注) 2002年度および2004年度の国防予算額は明示されず、公表された伸び率と伸び額を前年当初予算にあてはめると齟齬が生じるため、これらを前年執行実績額からの伸びと仮定して算出し、それぞれ1,684億元および2,100億元として作成

- 5) 「2006年中国の国防」白書では、中国は「2年間で、人民解放軍の高級軍事代表団は60余か国を訪問し、90か国以上の国防大臣、陸海空軍総司令官、参謀総長などのハイレベル代表団が中国を訪問した。」としている。
- 6) 中国の発表した国防費伸び率は昨年度執行額と今年度当初予算を比較した伸び率であり、昨年度当初予算と今年度当初予算を比較すると約18.0%の伸び率となっている。外国の国防費を単純に外国為替相場のレートを用いて他の通貨に換算することは、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものではないが、仮に本年度の中国の国防予算を1元=15円で換算すると約6兆1,491億円となる。

「2006年の中国の国防」白書において、「国防建設と経済建設を協調的に発展させる方針に従う」と説明し、国防建設を経済建設と並ぶ重要課題と位置付けている。このため、中国は経済建設に支障の無い範囲で国防力の向上のための資源投入を継続していくものと考えられ、引き続き軍事力の近代化が推進されていくものと考えられる。

(図表 I-233 参照)

また、中国が国防費として公表している額は、中国が実際に軍事目的に支出している額の一部にすぎないとみられていること⁷⁾に留意する必要がある。たとえば、装備購入費や研究開発費などはすべてが公表国防費に含まれているわけではないとみられている。

4 軍事態勢

中国の軍事力は、人民解放軍、人民武装警察部隊⁸⁾と民兵⁹⁾から構成されており、中央軍事委員会の指導および指揮を受けるものとされている¹⁰⁾。人民解放軍は、陸・海・空軍と第二砲兵からなり、中国共産党が創建、指導する人民軍隊とされている。

(図表 I-234 参照)

(1) 核戦力および弾道ミサイル戦力

中国は、核戦力および弾道ミサイル戦力について、1950年代半ばごろから独自の開発努力を続けており、抑止力の確保、通常戦力の補完および国際社会における発言力の確保を企図しているものとみられている。

中国は、大陸間弾道ミサイル (ICBM)、Intercontinental Ballistic Missile 潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)、Submarine-Launched Ballistic Missile 中距離弾道ミサイル (IRBM/MRBM)、Intermediate Range Ballistic Missile/Medium Range Ballistic Missile 短距離弾道ミサイル (SRBM)、Short-Range Ballistic Missile という各種類・各射程の弾道ミサイルを保有している。これらのミサイル戦力は、液

体燃料推進型については固体燃料推進型への更新による残存性および即応性の向上が行われているほか、射程の延伸、命中精度の向上や多弾頭化などの性能向上の努力が行われているとみられている¹¹⁾。

戦略核戦力であるICBMについては約30基を保有しているが、これまでその主力は固定式の液体燃料推進方式のミサイルであった。一般的にこの種のミサイルは、発射直前に時間をかけて液体燃料を注入する必要があることから、発射の兆候を事前に察知され、先制攻撃を受けることも考えられる。そのため、中国は、固体燃料推進方式で、発射台付き車両 (TEL) に搭載される移動型の新型ICBMであるDF-31およびその射程延伸型であるDF-31Aを開発し、既に配備が開始されたとみられている。また、SLBMについては、これまで中距離射程のJL-1およびこれを搭載する弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) 1隻を保有するのみであったが、現在射程約8,000kmとみられている新型SLBMであるJL-2の開発およびこれを搭載するための

7) 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」(本年3月)は、中国の国防費について、07年度の公表国防費は約459.9億ドルであるが、実際の国防費は970億ドルから1,390億ドルである可能性があると見積っており、戦略部隊(核・ミサイル)、海外からの兵器調達、軍事関連の研究開発、準軍隊の費用が公表国防費に含まれていないと指摘している。

8) 党・政府機関や国境地域の警備、治安維持のほか、民政協力事業や消防などの任務を負う。「2002年中国の国防」では、「国の安全と社会の安定を維持し、戦時は人民解放軍の防衛作戦に協力する」とされる。

9) 平時においては経済建設などに従事するが、有事には戦時後方支援任務を負う。「2002年中国の国防」では、「軍事機関の指揮の下で、戦時は常備軍との合同作戦、独自作戦、常備軍の作戦に対する後方勤務保障提供および兵員補充などの任務を担い、平時は戦備勤務、災害救助、社会秩序維持などの任務を担当する」とされる。

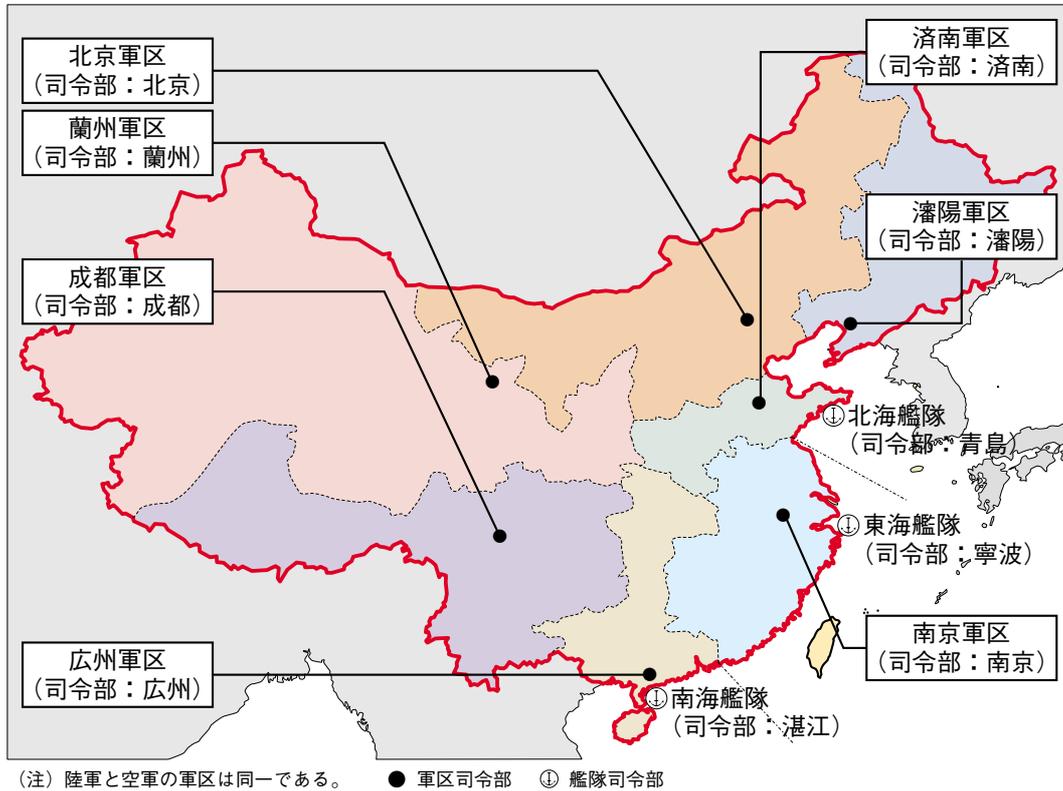
10) 中央軍事委員会には、形式上は中国共産党と国家の二つの中央軍事委員会があるが、党と国家の中央軍事委員会の構成メンバーは基本的には同一であり、いずれも実質的には中国共産党が軍事力を掌握するための機関とみなされている。

11) 昨年1月に公表された米国国家情報長官「年次脅威評価」において、中国は、米国の空母や航空基地を攻撃するための終末誘導機動弾頭 (MaRV : Maneuverable Reentry Vehicle) を開発しているとされている。

ジン級SSBNの建造が行われているとみられている。DF-31およびDF-31Aの配備に加えて、JL-2が実用化に至れば、中国の戦略核戦力は大幅に向上するものと考えられる。

わが国を含むアジア太平洋地域を射程に収めるIRBM/MRBMについては、従来から、液体燃料推進方式のDF-3およびDF-4が配備されているほか、TELに搭載され移動

図表 I-2-3-4 中国軍の配置と兵力



		中国	(参考)台湾
総兵力		約220万人	約29万人
陸上戦力	陸上兵力	約160万人	約20万人
	戦車	98A型、96型、88A/B型等 約8,660両	M-60、M-48A/H等 約1,830両
海上戦力	艦艇	約860隻 117万トン	約330隻 20.7万トン
	駆逐艦・フリゲート	約75隻	約30隻
	潜水艦	約60隻	4隻
航空戦力	海兵隊	約1万人	約1.5万人
	作戦機	約2,820機	約530機
	近代的戦闘機	J-10×62機 Su-27×148機 Su-30×121機	ミラージュ2000×57機 F-16×146機 経国×128機
参考	人口	約13億2,200万人	約2,300万人
	兵役	2年	1年8月

(注) 資料は、ミリタリーバランス (2008) などによる。

して運用されるDF-21も配備されている。これらのミサイルは、核を搭載することが可能である。中国はDF-21を基にして、空母などの洋上の艦艇を攻撃するための通常弾頭の対艦攻撃弾道ミサイルを開発中であるとみられている。また、中国は射程2,000km以上の巡航ミサイルであるDH-10を開発しているとみられており、実用化に至れば、弾道ミサイル戦力を補完し、わが国を含むアジア太平洋地域を射程に収める戦力となる可能性がある。また、IRBM/MRBMのほかに、核兵器を搭載可能なH-6 (Tu-16) 中距離爆撃機も百数十機保有している。

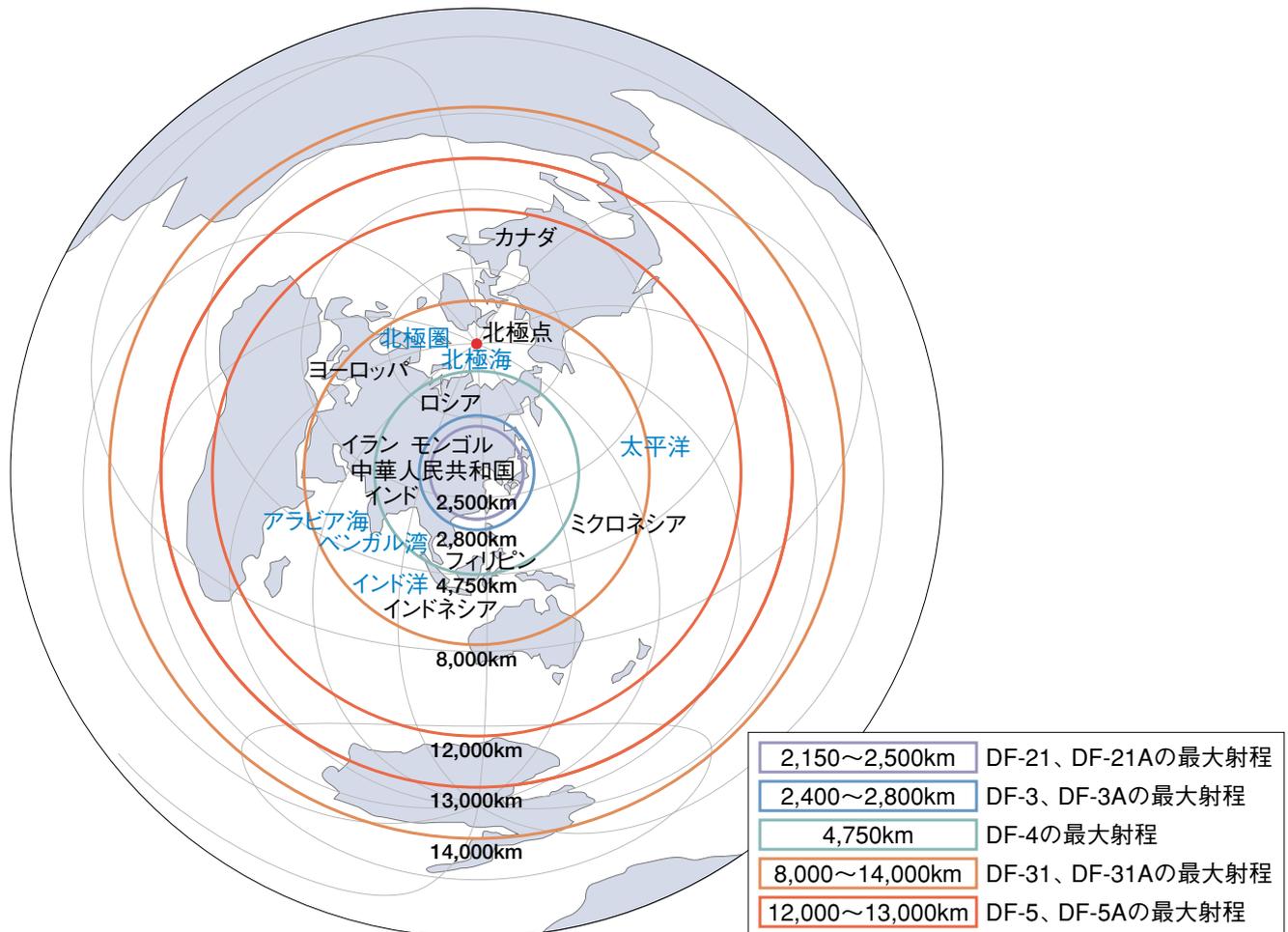
台湾正面に対する打撃力であるSRBMについては、DF-15およびDF-11を保有し¹²、年々その数を増加させているとみられている。

(図表 I-2-3-5 参照)

(2) 陸上戦力

陸上戦力については、約160万人と世界最大である。中国は、85 (昭和60) 年以降に軍の近代化の観点から実施してきた人員の削減や組織・機構の簡素化・効率化に引き続き努力しており、装備や技術の面で立ち遅れた部隊

図表 I-2-3-5 中国 (北京) を中心とする弾道ミサイルの射程



¹² 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」(本年3月)では、昨年11月までに中国が台湾対岸に990~1,070基のSRBMを配備しており、改良された射程、精度、弾頭を有する種類を含め毎年100基以上増加しているとされている。

を漸減し、能力に重点を置いた軍隊を目指している。具体的には、これまでの地域防御型から全国土機動型への転換¹³を図り、歩兵部隊の自動車化、機械化を進めるなど機動力の向上を図っているほか、空挺部隊や特殊部隊の強化を図っているものと考えられる。このほか、後方支援能力を向上させるための改革にも取り組んでいる。

(3) 海上戦力

海上戦力は、北海、東海、南海の3つの艦隊からなり、艦艇約860隻（うち潜水艦約60隻）、約117万トンを保有しており、国の海上の安全を守り、領海の主権と海洋權益を保全する任務を担っている。中国海軍は、近代的なキロ級潜水艦のロシアからの導入や新型国産潜水艦の積極的な建造を行うなど潜水艦戦力を増強するとともに、艦隊防空能力や対艦ミサイル能力の高い水上戦闘艦艇の導入を進めている。また、揚陸艦や補給艦の増強も行なっている。このような中国海軍の近代化状況などから、中国はより遠方の海域において作戦を遂行する能力の構築を目指しているものと考えられる。また、中国は、空母の保有に強い関心を持っているとみられ、将来的に空母を保有するための技術の研究・開発を行っていると考えられる¹⁴。

(4) 航空戦力

航空戦力は、空軍、海軍を合わせて作戦機を約2,820機保有している。第4世代の近代的戦闘機が急激に増加しており、国産のJ-10戦闘機を量産しているほか、ロシアからSu-27戦闘機の導入・ライセンス生産を行っており、対地・対艦攻撃能力を有するSu-30戦闘機も導入している。防空能力の向上のため、ロシアから長射程で高性能の地对空ミサイルの導入も行っている。また、近代的戦闘機の導入に加えて、空中給油や早期警戒管制といった近代

的な航空戦力の運用に必要な能力の獲得に向けた努力を継続しているほか、ロシアから大型輸送機を多数導入する予定と伝えられている。以上のような航空戦力の近代化の状況などから、中国は、国土の防空能力の向上に加えて、より前方での制空戦闘および対地・対艦攻撃が可能な能力の構築を目指していると考えられる¹⁵。

中国は、航空機の電子戦能力や情報収集能力の向上、周辺諸国に対する情報収集活動にも力を入れるようになってきており、近年、中国の航空機によるわが国に対する何らかの情報収集と考えられる活動が見られるようになっている。また、昨年9月には複数のH-6中距離爆撃機が、東シナ海上空においてわが国の防空識別圏に入り日中間線付近まで進出する飛行を行った。このようなわが国周辺空域における中国の航空戦力の動向には今後も注目していく必要がある。



東シナ海上空で飛行するH-6中距離爆撃機

(5) 宇宙の軍事利用およびサイバー戦に関する能力

中国は宇宙開発の努力を続けており、これまでに国産のロケットを使用して各種の人工衛星を打ち上げたほか、有人宇宙飛行の実施、月周回衛星の打ち上げなどに成功

13) 「2006年中国の国防」白書による。

14) 中国は80年代以降、鉄くずやレジャー施設転用を名目として、退役した空母である英国製マジスティック級空母メルボルン、旧ソ連製キエフ級空母ミンスクおよびキエフを購入した。00（平成12）年には、ウクライナから未完成のクズネツォフ級空母ワリャグを購入し、塗装の変更などの改修を行っていると考えられる。また、06（同18）年、中国がクズネツォフ級空母で運用可能なロシア製のSu-33艦上戦闘機の購入を交渉していると伝えられたほか、昨年には中国がロシアから空母で使用される着艦拘束装置などを購入する予定であると伝えられた。05（同17）年以降は、複数の中国政府及び軍関係者による空母の保有や建造についての肯定的な発言が伝えられている。

15) 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」（06（平成18）年5月）は、中国空軍の目標は、機動的な、全天候の、昼夜を問わず、低空で水上を飛行できる戦力を形成することにより、素早く、複数の作戦任務を実施する能力を持ち、「第一列島線」を越えて戦力の遠隔投射能力を得ることにある、と指摘している。

している。中国の宇宙開発においては軍事分野と非軍事分野が関連しているとみられることから¹⁶、中国は、情報収集、通信、航法などの軍事目的での宇宙利用を行っている可能性がある。

中国は対衛星兵器の開発も行っており、昨年1月に弾道ミサイル技術を応用して自国の人工衛星を破壊する実験を実施したほか、レーザー光線を使用して人工衛星を妨害する装置を開発しているとの指摘もある。

中国はサイバー戦にも関心を有しているとみられており、サイバー戦の専門部隊を編成し、訓練を行っているともみられている¹⁷。

中国が対衛星兵器やサイバー戦に関心を有している背景には、迅速で効率的な戦力の発揮に欠くことのできない軍事分野での情報収集、指揮通信などが人工衛星やコンピュータネットワークへの依存を高めていることを指摘し得る。

5 教育・訓練などの状況

人民解放軍は、近年、運用面においても近代化を図ることなどを目的として実戦的な訓練の実施を推進しており、陸・海・空軍間の協同演習や上陸演習などを含む大規模な演習も行っている。02（平成14）年からは、それまでの軍事訓練大綱を改定した「軍事訓練および評価大綱」が施行され、科学技術を主体として訓練内容を改革するとともに、絶えず新しい訓練の形式を推進することとされた。また、06（同18）年に開かれた全軍軍事訓練会議において、機械化条件下の軍事訓練から情報化条件下の軍事訓練への転換の推進が強調された。人民解放軍総参謀部が毎年示している軍事訓練の重点項目においては、近年、複数の軍種による統合訓練、対抗形式の訓練、電子妨害が行われるなどの複雑な電磁環境下での訓練、訓練評価の向上などが重視されている。

また、人民解放軍は、教育面でも、科学技術に精通し

た軍人の育成を目指している。03（同15）年から、情報化作戦の指揮や情報化された軍隊の建設などを担うための高い能力を持つ人材を育成するための軍隊の人材戦略プロジェクトが推進されており、20（同32）年にかけて、人材建設の大きな飛躍を成し遂げるという目標を掲げている。人民解放軍で近年実施されているとみられる給与水準の向上には優秀な人材を確保する目的があると考えられる。また、00（同12）年から、優秀な高学歴者を確保するため、一般大学の大学生に奨学金を給付して卒業後に将校として入隊させる制度も実施されている。

6 国防産業部門の状況

中国では、自国で生産できない高性能の装備や部品をロシアなど外国から輸入しているが、装備の国産化を重視していると考えられ、多くの装備を国産しているほか、新型装備の研究開発に意欲的に取り組んでいる。中国の国防産業部門は、独自の努力のほか、経済成長に伴う民間の産業基盤の向上、軍民両用技術の利用、外国技術の吸収によって発展しているとみられ、中国の軍事力の近代化を支える役割を果たしている。

16) 従来、中国の宇宙開発を担当していた国家航天局は、軍需産業を所管する国防科学技術工業委員会の下に置かれていた（本年3月の組織改編によりこれら2つの機関は新設の工業情報化部に統合されたとみられる）ほか、「2006年の中国の国防」では、国防科学技術工業に関して、「有人宇宙飛行と月面探査プロジェクトなど重要な科学技術プロジェクトを組織、実施し、ハイテク産業の飛躍的な発展を促進し、国防科学技術全体の著しい発展を実現している」と記述されている。

17) 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」（本年3月）は、「中国軍は、敵のコンピュータシステムおよびネットワークを攻撃するためのウイルスや、味方のコンピュータシステムおよびネットワークを防御するための戦術および方法を開発するための情報戦部隊を設立した。05（平成17）年には、中国軍は攻撃的なコンピュータネットワーク戦を軍の訓練に、主に敵のネットワークに対する第一撃として、組み込み始めた。」と指摘している。

中国の国防産業は、かつて、過度の秘密主義などによる非効率性のために順調な成長が妨げられてきたが、近年は、国防産業の改革が進められている。特に、軍用技術を国民経済建設に役立てるとともに、民生技術を国防建設に吸収するという双方向の技術交流に重点を置いており、具体的には、国防産業の技術が、宇宙開発や航空機工業、船舶工業の発展に寄与してきたとされている。また、軍民両用産業分野における国際協力および競争を奨励、支持するとしており、軍民両用の分野を通じて外国の技術を吸収することにも関心を有しているとみられる。

7 海洋における活動状況

近年、わが国の近海においては、04（平成16）年11月に、中国の原子力潜水艦が、国際法違反となるわが国の領海内での潜没航行を行ったほか、何らかの訓練と思われる活動や情報収集活動を行っていると考えられる中国海軍艦艇や、わが国の排他的経済水域での海洋調査と見られる活動を行う中国の海軍艦艇や政府船舶が視認されてきた。また、中国は、その契約鉱区や構造が日中中間線の東側まで連続している白樺（中国名「春暁」）油ガス田などでの探鉱・開発を行うとともに、05（同17）年9月には、これらの油ガス田付近を海軍艦艇が航行した^{18,19}。06（同18）年10月には、沖縄近海と伝えられる国際水域において、中国のソソ級潜水艦が米空母キティホークの近傍に浮上したが、米空母に外国の潜水艦が接近したことは軍事的に注目すべき事象と考えられる²⁰。

中国海軍は、艦艇の海外における訓練なども行うようになってきており、05（同17）年11月にパキスタン、インドおよびタイとの共同訓練、06（同18）年には米海軍との初の共同訓練を行ったほか、昨年3月には、パキスタンで開催された対テロ多国間共同海上演習に、多国間演習として初めて参加した。また、昨年5月には中国海軍の艦艇がシンガポールを訪問し、第2回西太平洋海軍シ

ンポジウム（WPNS）^{Western Pacific Naval Symposium} 多国間海上訓練に初めて艦艇を派遣した。同年9月には、遠洋航海部隊がロシア、英国、スペイン、フランスの4か国を訪問し、各国と共同捜索救難訓練などを行っている。

このように、近年、中国は、海洋における活動を活性化させてきている。わが国の近海以外でも、中国はASEAN諸国などと領有権について争いのある南沙・西沙群島における活動拠点を強化しているほか、中東からの原油の輸送ルートにあたるインド洋方面にも関心を有しているとみられている。

中国は、法律などにおいて、海軍が、海洋権益の保全や海上の安全を守る任務を担うと明記している。また、中国の置かれた地理的条件や、グローバル化する経済などの諸条件を一般的に考慮すれば、中国海軍などの海洋における活動には、次のような目標があるものと考えられる。

第一に、中国の領土や領海を防衛するために、可能な限り遠方の海域で敵の作戦を阻止することである。これは、近年の科学技術の発展により、遠距離からの攻撃の有効性が増していることが背景にある。

第二に、台湾の独立を抑止・阻止するための軍事的能力を整備することである。たとえば、中国は、台湾問題を解決し、中国統一を実現することには如何なる外国勢力の干渉も受けないとしており、中国が、四海に囲まれた台湾への外国からの介入を実力で阻止することを企図すれば、海洋における軍事作戦能力を充実させる必要がある。

第三に、海洋権益を獲得し、維持および保護することである。中国は、東シナ海や南シナ海において、石油や天然ガスの採掘およびそのための施設建設や探査に着手しており、その中には、中国とわが国の中間線の東側まで、その構造が連続している油ガス田での採掘施設建設も含まれる。05（同17）年9月の中国海軍艦艇による採

18) 05（平成17）年9月9日、海上自衛隊のP-3C哨戒機が、東シナ海の「樫（中国名「天外天」）」ガス田付近をソブレメンヌイ級駆逐艦1隻ほか計5隻の艦艇が航行し、その一部（ソブレメンヌイ級駆逐艦1隻ほか計3隻）については、同ガス田の採掘施設を周回したことを確認した。

19) 本年6月18日、日中両政府は、東シナ海における協力（北部海域における共同開発と白樺（中国名「春暁」）油ガス田開発への日本法人の参加）について合意した。

20) 中国は（軍事的に）以前に比べて自信に満ちた積極的な態勢をとるようになっており、昨年1月の対衛星兵器の実験や06（平成18）年10月に国際水域においてキティホークの近傍にソソ級ディーゼル潜水艦が浮上したことはそのような文脈で見ることが可能である、との見解が示されている。（昨年2月1日の米中経済および安全保障見直し委員会におけるローレス国防副次官（当時）の証言）

掘施設付近の航行には、中国海軍が海洋権益を獲得し、維持および保護する能力をアピールする狙いもあったものと考えられる。

第四に、中国の経済活動がますますグローバル化するにしたがって、その経済活動の生命線ともいべき自国の海上輸送路を保護することである。将来的に、中国海軍が、どこまでの海上輸送路を自ら保護すべき対象とするかは、そのときの国際情勢などにも左右されるもので

あるが、近年の中国の海・空軍の近代化を考慮すれば、その能力の及ぶ範囲は、中国の近海を越えて拡大していくと考えられる。

以上のような目標を有すると考えられる中国の海洋における活動状況については、わが国周辺における海軍艦艇の活動や海洋調査活動のほか、活動拠点となる施設の整備状況²¹⁾などを含め、その動向に注目していく必要がある。

3 台湾の軍事力など

台湾は「防衛固守、有効抑止」を内容とする軍事戦略を採っているとされており、具体的には、敵の侵攻に対する防衛戦力を構築することにより、敵が台湾への侵攻を想定した場合の勝利の不確実性や被害見込みを増大させ、台湾に対する軍事行動を放棄させることなどであるとされている¹⁾。

台湾は、04（平成16）年1月から、防衛資源の効率的な運用、兵力削減、組織改編、志願を主体とする兵役制度への転換などを目的とする「精進案」を実施している。同案によれば、本年末までに総兵力を27万5,000人に削減

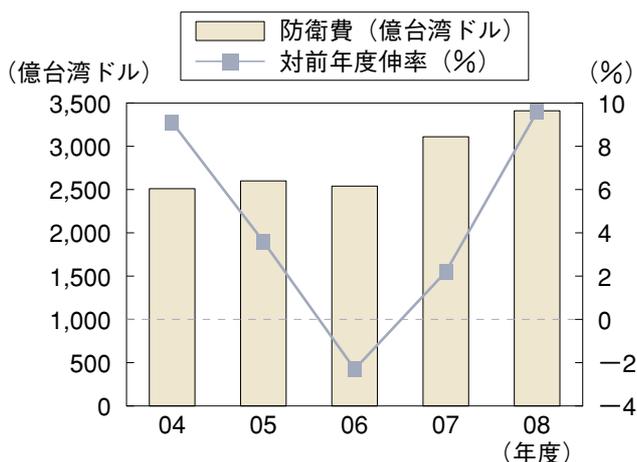
することとされている。また、台湾軍は、同時に、先進科学技術の導入や統合作戦能力の整備を重視している。台湾の防衛費の対GDP比は00（同12）年以降、3%未満で推移していたが、05（同17）年8月に、陳水扁総統（当時）は、増大する国防需要を満たすため、同年度に約24%であった防衛予算額の対GDP比を3年以内に3%に引き上げる方針を示し、2008年度には3%に達したとされている²⁾。

（図表 I-2-3-6 参照）

台湾軍の勢力は、現在、陸上戦力が陸軍41個旅団および海軍陸戦隊3個旅団などの約21万5,000人であり、このほか、有事には陸・海・空軍合わせて約165万人の予備役兵力を投入可能であるとみられている。海上戦力については、米国から導入されたキッド級駆逐艦が就役したほか、比較的近代的なフリゲートを保有している。航空戦力については、F-16A/B戦闘機、ミラージュ2000戦闘機、経国戦闘機を保有している。

中国軍がミサイル戦力や海・空軍力の拡充を進める中で、台湾軍は、装備の近代化が依然として課題であると考えている。台湾行政院は、04（同16）年6月に、ディーゼル型潜水艦8隻、哨戒機（P-3C）12機、既に保有している地対空ミサイルペトリオットPAC-2の近代化改修および最新型であるPAC-3を米国より購入するための予算案を策定したが、与野党の対立により、野党が多数を占める

図表 I-2-3-6 台湾の防衛費の推移



（注）ミリタリーバランス（各年版）による。

2-21) 中国は、海南島南端の三亜市に、原子力潜水艦用の地下トンネルを有する大規模な海軍基地を建設していると伝えられている。

3-1) 2008年版台湾「国防報告書」による。

2) 2008年版台湾「国防報告書」による。

立法院において06（同18）年まで承認されない状態が続いた。昨年度予算において与野党の妥協が成立し、昨年度および本年度予算においては、哨戒機（P-3C）12機、PAC-2の近代化改修およびPAC-3など与野党が合意した装備については米国からの購入に必要な予算が計上されている。台湾は新たにF-16C/D戦闘機、AH-64D攻撃ヘリなどの米国からの購入も希望しており、今後の動向が注目される。

台湾は、独自の装備開発も進めており、天弓Ⅱ地对空ミサイルや雄風Ⅱ対艦ミサイルを配備しているほか、長距離攻撃能力の獲得のため雄風ⅡE巡航ミサイルを開発している。

中台の軍事力の一般的な特徴については次のように考えられる。

① 陸軍力については、中国が圧倒的な兵力を有しているものの、台湾本島への着上陸侵攻能力は限定的である。しかしながら、近年、中国は大型揚陸艦の建造な

ど着上陸侵攻能力の向上に努力している。

- ② 海・空軍力については、これまでは中国が量的には圧倒しているものの、質的には台湾が優位であったが、近年、中国の海・空軍力が着実に近代化されつつある。
- ③ ミサイル攻撃力については、中国は、台湾を射程に収める短距離弾道ミサイルを多数保有しており、台湾には有効な対処手段が乏しいと見られる。

しかしながら、軍事能力の比較は、兵力、装備の性能や量だけではなく、想定される軍事作戦の目的や様相、運用態勢、要員の練度、後方支援体制などさまざまな要素から判断されるべきものであり、このような観点から、今後の中台の軍事力の近代化や、米国による台湾への武器売却などの動向に注目していく必要がある。中国は、軍事力の近代化を急速に進めており、中台の軍事バランスは中国側に有利な状態へと向かって変化しつつあり、近い将来にも台湾の質的優位に大きな変化を生じさせる可能性もある。